

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 酒井重工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6358 URL <https://www.sakainet.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 吉川 孝郎 TEL 03-3434-3401  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月12日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	14,891	14.7	1,067	47.2	1,095	49.5	818	60.8
2022年3月期第2四半期	12,987	27.8	725	279.2	732	332.8	509	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,957百万円 (187.8%) 2022年3月期第2四半期 680百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	193.92	—
2022年3月期第2四半期	119.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	41,212	24,762	59.9
2022年3月期	37,858	23,161	61.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 24,700百万円 2022年3月期 23,113百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	60.00	—	105.00	165.00
2023年3月期	—	80.00	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	—	—	100.00	180.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日 (2022年11月11日) 公表致しました「2023年3月期第2四半期連結業績予想と実績との差異並びに通期連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	12.8	2,020	46.0	2,050	45.6	1,520	6.5	360.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日 (2022年11月11日) 公表致しました「2023年3月期第2四半期連結業績予想と実績との差異並びに通期連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、【添付資料】10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	4,392,117株	2022年3月期	4,366,117株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	156,037株	2022年3月期	155,929株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	4,221,267株	2022年3月期2Q	4,259,919株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	10
(会計方針の変更) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## 連結地域区分別売上高表

区 分	当第2四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日		前第2四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
国 内	7,181	48.2	6,968	53.7	213	3.1
海 外	7,709	51.8	6,019	46.3	1,690	28.1
北 米	3,307	22.2	2,297	17.7	1,009	43.9
ア ジ ア	4,119	27.7	3,298	25.4	821	24.9
そ の 他	282	1.9	423	3.2	△140	△33.2
合 計	14,891	100.0	12,987	100.0	1,903	14.7

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年9月30日）における当企業グループを取り囲む事業環境は、米中対立激化とロシアのウクライナ侵攻により国際安全保障環境に緊張が続く中、エネルギー・部材価格を始めとした世界的なインフレの拡大、グローバルサプライチェーンの混乱による世界的な供給能力の低下、欧米中央銀行の利上げ政策に伴う国際資本市場の潮流変化と急激な円安進行など、世界情勢が激動する環境下においても底堅い回復基調を維持して参りました。

このような事業環境の下で当企業グループでは、価格決定力と製品供給力の強化、ESGとDXによる持続可能な経営体制づくり、海外事業と次世代事業による中長期成長戦略を進めて参りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、サプライチェーン問題に伴う生産・販売活動への下押し圧力がありましたものの、海外販売の拡大により前年同期比14.7%増の148億9千万円とすることが出来ました。

営業利益は、海外事業において価格改定や合理化による収益構造改革が進み、前年同期比47.2%増の10億6千万円となりました。これに伴い経常利益は同49.5%増の10億9千万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同60.8%増の8億1千万円となりました。

連結地域区分別売上高状況につきましては、次のとおりであります。

国内向け売上高は、国土強靱化加速化対策を背景として堅調な販売が続き、前年同期比3.1%増の71億8千万円となりました。

海外向け売上高は、北米及び東南アジア市場で需要回復が進み、前年同期比28.1%増の77億円となりました。

北米向け売上高は、好調な建設投資を背景として力強い需要回復が進み、前年同期比43.9%増の33億円となりました。

アジア向け売上高は、インドネシア市場が需要回復に転じるとともにベトナム市場が好調に推移し、前年同期比24.9%増の41億1千万円となりました。

その他市場向け売上高は、大洋州市場が堅調に推移しましたが、前年同期比33.2%減の2億8千万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

		当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増 減	
				金 額	増減率
日 本	総売上高	百万円 12,182	百万円 10,866	百万円 1,315	% 12.1
	営業利益	415	562	△147	△26.2
米 国	総売上高	3,318	2,323	994	42.8
	営業利益	286	133	153	114.7
インドネシア	総売上高	3,310	2,430	879	36.2
	営業利益	348	134	213	158.2
中 国	総売上高	463	472	△9	△2.1
	営業利益	△20	△34	14	—
調 整 額	総売上高	△4,383	△3,106	△1,276	—
	営業利益	37	△70	108	—
連 結	総売上高	14,891	12,987	1,903	14.7
	営業利益	1,067	725	342	47.2

#### 日本

日本では、堅調な需要環境に対して部材欠品に伴う供給能力不足がありましたものの、国内販売、製品輸出、海外工場向け部品輸出ともに好調に推移し、総売上高は前年同期比12.1%増の121億8千万円、営業利益は原価上昇に対する販売価格転嫁が遅れ、前年同期比26.2%減の4億1千万円に留まりました。

#### 海外

米国においても、力強い需要回復に対して部材欠品に伴う供給能力不足がありましたものの、販売が好調に推移し、総売上高は前年同期比42.8%増の33億1千万円、営業利益は販売価格改定と輸送コスト低減により収益構造が改善し、前年同期比114.7%増の2億8千万円になりました。

インドネシアでは、国内販売が回復基調に転じるとともに第三国向け輸出が好調に推移し、総売上高は前年同期比36.2%増の33億1千万円、営業利益も前年同期比158.2%増の3億4千万円となりました。

中国では、上海市のロックダウンにより事業活動の停滞を余儀なくされる中、中国内販売が減少する一方で、グループ企業向け製品・部品輸出を拡大しました結果、総売上高は前年同期比2.1%減の4億6千万円ながら、営業利益は前年同期比1千万円改善の2千万円の損失に留めることが出来ました。

#### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ33億5千万円増加し、412億1千万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が13億9千万円増加し、受取手形及び売掛金が10億2千万円増加、棚卸資産が8億5千万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ30億2千万円増加し、280億9千万円となりました。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億3千万円増加し、131億1千万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が5億2千万円増加、電子記録債務が5億6千万円増加、短期借入金が3億7千万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ18億2千万円増加し、153億5千万円となりました。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ6千万円減少し、10億9千万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が3億8千万円増加、為替換算調整勘定が12億1千万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ16億円増加し、247億6千万円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.2ポイント減少し、59.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後国内では、総額15兆円の防災・減災・国土強靱化の為の5ヵ年加速化対策、米国では総額1兆2千億ドルのインフラ投資計画、ASEANや新興諸国でもインフラ投資や鉱山開発の活発化など、世界の建設機械需要は激動する世界情勢の中で一進一退を繰り返しつつも底堅く推移して行くものと期待されます。

一方で、世界的に急拡大するインフレと金融引き締め政策、世界の安全保障環境激変に伴う国際社会のブロック化、国際資本市場の潮流変化による新興国からの資金流出など、世界経済の行方は予断を許しません。

このような情勢の下で当企業グループでは、販売価格改定の浸透とコスト低減による収益構造改革、サプライチェーン強化と国内生産能力拡大による製品供給力強化、ESGとDXによる持続可能な経営体制づくり、事業成長と資本政策を2本柱とした経営への転換を進めて参ります。

また引き続き、需要変化対応力の強化、アジア市場深耕と北米市場展開、海外事業領域拡大、新技術活用による次世代事業開発、活力ある企業文化づくりを進めることにより、中長期的な事業成長と企業価値の向上を目指して参ります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,993,405	9,385,267
受取手形及び売掛金	7,137,752	8,167,416
電子記録債権	1,400,265	1,205,625
商品及び製品	2,751,053	2,814,012
仕掛品	1,347,188	1,412,954
原材料及び貯蔵品	3,109,380	3,834,344
その他	1,336,688	1,302,371
貸倒引当金	△59	△23,582
流動資産合計	25,075,675	28,098,409
固定資産		
有形固定資産	6,985,162	7,476,771
無形固定資産	480,763	390,584
投資その他の資産		
投資有価証券	3,421,772	3,309,582
その他	1,895,471	1,937,427
貸倒引当金	△261	△261
投資その他の資産合計	5,316,982	5,246,747
固定資産合計	12,782,908	13,114,103
資産合計	37,858,583	41,212,513
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,078,924	2,601,314
電子記録債務	3,887,863	4,448,698
短期借入金	5,688,722	6,059,117
未払法人税等	269,304	272,211
引当金	117,004	356,898
その他	1,488,501	1,614,476
流動負債合計	13,530,319	15,352,716
固定負債		
長期借入金	17,164	68,004
退職給付に係る負債	173,232	166,216
その他	976,495	863,425
固定負債合計	1,166,892	1,097,645
負債合計	14,697,211	16,450,362

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,258,349	3,295,841
資本剰余金	6,504,292	6,541,784
利益剰余金	11,728,758	12,116,391
自己株式	△403,884	△404,216
株主資本合計	21,087,515	21,549,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,564,136	1,474,667
為替換算調整勘定	465,857	1,682,942
退職給付に係る調整累計額	△3,964	△6,840
その他の包括利益累計額合計	2,026,029	3,150,769
非支配株主持分	47,826	61,580
純資産合計	23,161,371	24,762,150
負債純資産合計	37,858,583	41,212,513

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	12,987,242	14,891,023
売上原価	9,766,454	11,069,306
売上総利益	3,220,788	3,821,717
販売費及び一般管理費		
運搬費	198,690	217,878
給料及び賞与	1,057,446	1,159,469
技術研究費	394,252	430,261
その他	845,007	946,627
販売費及び一般管理費合計	2,495,396	2,754,236
営業利益	725,391	1,067,480
営業外収益		
受取利息	24,153	3,107
受取配当金	71,532	82,146
為替差益	1,003	91,256
その他	28,679	13,513
営業外収益合計	125,368	190,024
営業外費用		
支払利息	68,173	100,444
金融手数料	49,364	53,739
その他	397	7,697
営業外費用合計	117,935	161,881
経常利益	732,825	1,095,623
特別利益		
固定資産売却益	1,111	1,867
投資有価証券売却益	7,191	—
特別利益合計	8,302	1,867
特別損失		
固定資産売却損	43	173
特別損失合計	43	173
税金等調整前四半期純利益	741,083	1,097,318
法人税等	231,000	276,588
四半期純利益	510,083	820,729
非支配株主に帰属する四半期純利益	944	2,138
親会社株主に帰属する四半期純利益	509,139	818,591

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	510,083	820,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△134,554	△89,468
為替換算調整勘定	303,869	1,228,699
退職給付に係る調整額	621	△2,875
その他の包括利益合計	169,936	1,136,355
四半期包括利益	680,019	1,957,085
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	676,283	1,943,361
非支配株主に係る四半期包括利益	3,735	13,724

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	741,083	1,097,318
減価償却費	326,349	348,626
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△178	21,773
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	12,067	239,894
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,476	△28,286
受取利息及び受取配当金	△95,685	△85,254
支払利息	68,173	100,444
固定資産売却損益 (△は益)	△1,067	△1,694
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,191	—
売上債権の増減額 (△は増加)	322,205	△435,784
棚卸資産の増減額 (△は増加)	437,036	△114,372
前払費用の増減額 (△は増加)	66,418	310,987
未収入金の増減額 (△は増加)	△80,668	△11,096
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,119,526	648,455
未払費用の増減額 (△は減少)	△21,491	△156,482
その他	△147,278	149,423
小計	2,751,778	2,083,952
利息及び配当金の受取額	106,308	89,187
利息の支払額	△41,035	△82,220
法人税等の支払額	△143,124	△240,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,673,925	1,850,216
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	5	35
有形固定資産の取得による支出	△119,130	△161,935
有形固定資産の売却による収入	1,189	8,739
無形固定資産の取得による支出	△16,028	△8,046
投資有価証券の取得による支出	—	△16,718
投資有価証券の売却による収入	9,639	—
貸付けによる支出	△1,500	—
貸付金の回収による収入	938	2,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,886	△175,802
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△103,476	△437,188
長期借入れによる収入	—	192,000
長期借入金の返済による支出	△117,676	△36,120
自己株式の取得による支出	△341,006	△332
配当金の支払額	△215,639	△442,069
その他	△70,208	△86,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	△848,006	△810,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	80,658	526,633
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,781,691	1,390,555
現金及び現金同等物の期首残高	6,847,106	7,926,252
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,628,798	9,316,808

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(会計方針の変更)

米国会計基準を適用している在外子会社において、ASU第2016-02号「リース」(2016年2月25日。以下「ASU第2016-02号」という。)を当第1四半期連結会計期間より適用しております。

ASU第2016-02号の適用により、借手のリースは、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。